

おだひろみ

区議会レポート 2021 WINTER No.8

小田浩美プロフィール

- 1965(昭和40)年 9月生まれ 宮城県女川町出身 東二丁目在住(35年)
- 家族 夫・娘・息子 渋谷消防団第二分団所属 防災士
- 第14代国土交通大臣馬淵澄夫公設秘書 衆議院議員中谷一馬政策担当秘書 衆議院秘書協議会副会長 民進党秘書会会長 立憲民主党秘書会会長 日本秘書クラブ会員 ジャパンフードコーディネータースクール卒 NPO法人一新塾14期・16期卒
- 平成31年渋谷区議会議員初当選
- 総務委員会 オリンピック・パラリンピック特別委員会

もっともっと
輝くシブヤ
Shining Shibuya



渋谷区議会第四回定例会

令和3年度第四回渋谷区議会定例会が11月24日から12月8日で開催されました。

新型コロナウイルス感染症が発生して以降、毎定例会ごとに一般会計補正予算が上程されています。今定例会の補正予算額は第4号20億7,030万3,000円で、3回目のワクチン接種事業費、中小企業支援、ふるさと納税事務費。さらに第5号7億8,357万7,000円は、子育て世帯臨時特別支援事業費(先行給

付金)が計上され、合計で28億5,388万円の追加予算となりました。

歳入は、国の負担が22億4,907万7,000円、都の負担が5,757万6,000円、渋谷区民以外からの寄付金が1億5,000万円(見込み)、区の支出が3億9,722万7,000円で、国や都の支出金で行うコロナ対策支援事業費が補正予算の大半を占めています。

補正予算第4号で渋谷区が全額負担する事業

① ふるさと納税事業費 7,900万円

寄付による歳入が1億5,000万円程増額することを見込み、返礼品や事務費に充てられる予算です。



② 中小企業支援事業 2億5600万円

A

2億
5千万円

- ・今回で3回目となる感染防止グッズの配布費用
商店会加盟店の対象事業者などから配布
アクリルパネル、消毒液、マスク、二酸化炭素測定器、体温計、手袋、アルコールディスペンサーなどを選択できます。
1店舗あたり40,000円相当×5,000店舗
- ・ライブハウスへ空気清浄機配布費
1台132,000円×1店舗最大5台まで×50店舗
- ・宣伝費 9,000,000円

B

600万円

・ライブハウス換気設備の改修補助費

1店舗につき
助成金300,000円×20店舗



渋谷図書館廃止条例が全会派一致で継続審議に!

第四回定例会に上程された「渋谷図書館廃止の条例改正案」は、施設の老朽化がひどく、また改修が困難で多額の費用(4億~5億)が見込まれることから、渋谷図書館の存在そのものを廃止するというものです。

2017年に檜原自然の家、2018年に山中高原学園と富山臨海学校、2020年には新島青少年センターなどが、老朽化と多額の改修費を理由に廃止され、区民と青少年が自然に触れ合う機会をもつための施設が失われてきました。そして、また、地域の子供たちが本に親しむ空間がなくなろうとしています。

今回の条例改正でも、渋谷図書館を廃止後、地域の図書館機能をどう担保していくかの計画が全く示されていません。また、区民、住民、利用者にも全く周知されないまま、唐突で強

引な条例改正案の上程です。施設の老朽化にも問題が多く、屋上修繕は30年以上もなされないまま、雨漏りなどによる施設の損壊が激しく見られ、区管理責任も問われます。

このようなことから、渋谷区議会では今定例会での条例改正を行わず、次回定例会まで継続して審議していくことを決定いたしました。

渋谷区は、文科省の示す図書館の在り方を基本とし、区内バランスを考え配置された10ヶ所の図書館は、区民が所有、利用している事を基軸に再考頂きたいと思いを。





第4回定例会

代表質問 小田浩美

1 行政のデジタル化と区民への奉仕について

Q 法律により地方公共団体情報システムが標準化・共通化されるが、区独自で構築したシステムとの基盤連携の課題、準備スケジュールは。

A スケジュールがまだ示されていない。国の動向を注視する。

Q 渋谷区が目指すICT活用とDXの未来像は。

A 福祉事業の重層的支援体制に的確に対応するもの。

Q デジタル化の一方で大事なものは区民との対話。困窮者などに積極的なアウトリーチはできているか。

A 庁内横断型の支援体制を整える。研修やOJTに取り組む。

2 暮らしとまちづくりについて

Q 区長がYouTubeで発信した水道道路と都営住宅を都から区へと移管して行うまちづくり構想の現状は。

A まずは現状分析に取り組む。

Q 渋谷駅周辺のバリアフリー強化と、国道246号線及び六本木通りの横断に更なるバリアフリー化を図る考えがあるか、必要性和課題について。

A 事業の進捗を確認しながら推進を図る。

Q 駅東南エリアの渋谷川の臭いとスケートボーダー騒音改善にも繋がるよう、緑と水辺の空間づくりとして渋谷川再整備の検討を。

A 再検討する考えはない。

Q ヘリコプター騒音の苦情対応強化を。

A 要望があれば関係機関に連絡している。



3 羽田新ルートに関する要請書について

Q 区長より国交大臣あてに提出した要請文書に国からの回答はあったか。

A ない。

Q 渋谷区として羽田新ルートの運用停止を求める声明をあげるべき。

A 声明出す考えはない。



4 区有施設の維持管理について

Q 渋谷図書館修繕費の見積もりは何社に行き、価格はどれくらいか。

A 営繕課と試算総合管理が想定し、4～5億以上。

Q 図書館については区民との対話からあらゆる可能性の検討がまずなされるべき。方向性について検討の継続を。

Q 富山臨海学園跡地は実質放置状態にある。再度、広く区民が利用し、青少年の発達にふさわしい施設として活用するべき。

A 松本議員に答弁したとおり。

4 女性の健康応援施策について

Q 社会や経済の状況に最も翻弄される立場にありながら、心身の不調など声をあげられずにいる女性のための「渋谷区女性の健康推進条例」の制定を。

A 条例策定は考えていない。女性の健康づくり推進に取り組む

Q 乳がんの定期健診において、痛みを伴うマンモグラフィ検査の他、超音波検査、MRI検査等、選べる検査の実現を。

A 国の改定があったら対応する。

6 小中学校教育について

Q 夏休み延長による児童生徒、教員への影響分析は。

A 大きな影響はない。

Q コロナ禍の影響もあり荒れている児童生徒の調査、支援策は。

A 学校訪問し状況の把握に努めている。

Q ICT教育の各学校の活用を確認し全校で偏りのない体制を。

A 実態把握と好事例を共有する。

Q ネットいじめが増加している。ICT教育を推進する教育委員会の責任と方針は。

A 利用実態の把握やログの分析など通じ各学校を支援する。

Q ESD「持続可能な開発のための教育」への取り組みは。ユネスコスクールへの加盟を。

A シブヤ科を軸に取り組んでいる。加盟各学校の判断。

Q 小学校の学校選択希望制の廃止により入学者数の大幅な増減はあるか。国が示す少人数学級への対応は。

A 大幅な増減ないと想定している。教室を適切に確保する。

Q 標準服(制服)のある小学校が指定校になった児童、保護者の購入負担への支援策は。また、標準服を着用しない選択肢はあるか。

A 支援していない。着用は学校の判断。

7 選挙投票の利便性について

Q 期日前投票所の柔軟な開設と増設を。

A 利便性のみの観点からは増設の考えはない。

Q 期日前投票所の設置は、有権者の利便性を重視するべき。

A 利便性は確保できている。

Q 区内の投票所どこでも投票できる共通投票所の導入を。

A コストや安全性から導入する考えはない。

8 災害への取り組みについて

Q 小中学校の時期から地域防災への学習と訓練を。地域の顔が見える連携強化を。

A 地区防災訓練の仕組みづくりを検討。

Q 避難所に入れない人や区をまたぐ分散避難、自宅避難の事前調査と孤立しない支援体制の構築。ホテル等宿泊施設への避難補助制度を。

A 啓発事業などで区民に呼びかける。現時点で補助制度は考えていない。

Q 区民や帰宅困難者が災害情報を確認しやすいHPスマートフォン画面の制作を。

A スマートフォンで情報入手できる。多様な媒体やツールの活用を努める。